

計算書類に対する注記（よしの保育園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却減価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。（本部計上）
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構主催の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入（昭和56年度～）
社会福祉法人青森県社会福祉協議会主催の青森県民間社会福祉事業職員退職共済制度へ加入
（昭和63年4月～平成26年7月）

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 保育所拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
保育所拠点（社会福祉事業）
 - ア よしの保育園
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊿)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊿)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	250,649,508	0	15,282,166	235,367,342
合計	250,649,508	0	15,282,166	235,367,342

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0	円
建物（基本財産）	235,367,342	円
計	235,367,342	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	91,680,000	円
計	91,680,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

項 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
土 地（基 本 財 産）	0	0	0
建 物（基 本 財 産）	304,102,581	68,735,239	235,367,342
構 築 物	12,939,102	4,542,758	8,396,344
車 輜 運 搬 具	132,840	132,839	1
器 具 及 び 備 品	5,455,161	3,795,518	1,659,643
合 計	322,629,684	77,206,354	245,423,330

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,496,274	0	1,496,274
未 収 金	108,540	0	108,540
合 計	1,604,814	0	1,604,814

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし